

Ⅲ. 財務の概要

(予算執行状況、収支状況・財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、5年3月21日第148回評議員会及び第445回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、4月9、16日、5月1、7、20、21日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月21日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、理事会（7年5月30日開催）の承認によって決算が確定し、評議員会（7年5月30日開催）への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して6名の公認会計士により合計70日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会に監事が出席するとともに、「監事・監査法人連絡会」において、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行及び財産状況の監査が行われました（監査内容は下表参照）。

いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

令和6会計年度に係る監事監査一覧

連絡会（開催日）	監査事項
(1) 令和6年度第1回監事・監査法人連絡会 (6年10月4日開催)	・内部統制システム整備について ・令和6年度監査計画・監査スケジュール(監査法人) ・令和6年度外部研究費に係る内部監査計画 ・令和6年度教学特別予算成果発表会実施報告
(2) 監事・事務部門連絡会 (7年1月31日開催)	・令和6年度外部研究費の内部監査結果報告 ・令和6年度上期AP実施状況・予算執行状況報告 ・格付結果報告 ・学校会計基準の改正について ・MP・AP・予算勉強会実施報告
(3) 令和6年度第2回監事・監査法人連絡会 (7年5月21日開催)	・監査概要報告(監査法人) ・令和6年度事業報告・決算報告(概要) ・令和6年度AP通期レビュー・次年度計画 ・令和6年度監事職務執行状況報告 ・情報セキュリティ対策について ・FITサポート寄付金について

2. 特別予算（AP予算）の実施状況

(1) 特別予算（AP予算）配分の基本的考え方

当年度の特別予算は、以下に示す「第9次MPの6つの基本戦略（総合的目標）」のもとで、財政戦略としても重視する取組を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等の一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

- | | |
|-------------------|--|
| 1) 戦略的広報・募集活動強化 | —— 広報・募集活動の質的転換(大学：志願倍率九州1位の維持、偏差値向上施策等)、入学試験制度改革等 |
| 2) 教育の質向上 | —— 学修者本位の教育の高度化、各部門の教育の独自性強化、教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策等 |
| 3) 研究の高度・特色化 | —— 大学院高度化の施策、研究高度化の施策、社会実装(実用化)促進の施策 |
| 4) キャリア教育・就職支援強化 | —— キャリア教育の充実、就職支援強化、進学実績向上、全学連携の企業開拓 |
| 5) グローバル化、地域連携・展開 | —— グローバル化推進(海外協定校開拓、留学生派遣・受入等)、地域連携施策(地域と連携した正課授業・課外活動拡大等)等 |
| 6) 財政・ガバナンス安定・強化 | —— 財政基盤の安定化(総合的財政安定化施策の展開)、大型施設等の環境整備 |
| ◆大型施設等の環境整備 | —— 高校施設・設備計画の補完的整備(既存設備の小規模改修等)、大学施設補完的整備の検討(クラブハウス、国際交流施設等) |

(2) 特別予算（AP予算）の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- 2) 大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）する。
- 3) 法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分する（全体の予算の拡大は慎重に対応）。
- 4) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ない。
- 5) 高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を与件として実施しなければならない。
- 6) 教学サイドから学生募集、キャリア教育・支援及び資格取得支援の強化、並びに教育基盤としての環境整備に関して事務局に要望がなされる、「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行う。

(3) 特別予算（AP予算）の執行状況

1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

i) 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCA による進捗管理を徹底しました。

ii) 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2024 ～ 26 年度の 3 か年合計 8 億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の 44 件）に対して予算を配分しました。

学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（単位：千円）

学科・ 専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
電子情報	・ A 棟 7 階学習室の試料作製用化学実験室への改装 ・ グローバル PBL（課題解決型学習）を通じたグローバル教育の高度化 ・ 実問題解決型グローバル PBL 教育——大学院進学を目指して ・ 「IoT 基礎と演習」開講に伴う演習用機材の整備	7,710	7,369	341	95.6%
生命環境	・ 「食品コース」の新設に伴う教育研究高度化に資する機器の整備 ・ 物質化学分野の教育強化と研究高度化に関する機器の整備 ・ 学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・ 生命環境化学科チューター事業 ・ 新カリキュラムのための環境整備 ・ 工場見学	19,779	19,535	244	98.8%
知能機械	・ 技術者教育プログラムに関する推進事業 ・ 英語圏外部講師招聘	2,250	1,952	297	86.8%
電気 (専攻)	・ エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実 ・ 電気回用 E-learning 教材の作成と授業運用 ・ TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施 ・ 電気工学実験 II の一部実験設備更新 ・ 地域連携教育を通じたグローバル人材育成 ・ 解析 I・I・III/質問受付学生アルバイト導入	7,612	7,150	462	93.9%

情報	・ C 棟 4F 実験室 4 (C44) 教育用計算機一部更新 ・ プロジェクト型学習のためのプロジェクト活動支援	1,422	1,129	293	79.4%
情報通信	・ 情報工学基礎実験及び情報工学応用実験の実験機器更新 ・ 技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業	4,795	4,786	9	99.8%
情報システム	・ 情報システム工学科及び専攻の教育 PDCA 推進事業	1,145	1,077	68	94.0%
情報マネジメント	・ 次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援 ・ 課題解決力の育成を目指すシステムマネジメント PBL ・ 実問題解決型グローバル PBL 教育—大学院進学を目指して	4,465	4,141	324	92.7%
社会環境	・ GIS 教育環境の充実 ・ 海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発 ・ 専門教育を通じた学生のグローバルマインド醸成に向けた外国法データベースの導入 ・ 卒業研究に資する V-Boot の導入	5,197	4,779	418	92.0%
総合研究機構	・ 熱分析装置 (TG-DTA/DSC) 一式の更新	13,090	13,090	0	100%
情報基盤センター	・ 全学 DX 基盤の整備 ・ 学生ノートパソコンの環境整備	62,413	62,245	168	99.7%
教養力育成センター	・ CAN-DO テストによる 1、2 年次英語科目履修者の英語力測定 ・ 新カリキュラムにおける「日本語実践」の教育構築のための試験的取り組み ・ 正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組 ・ Scaffolding による統一的英語授業外学修の促進と自律的学習者の養成 ・ サービス・ラーニングによる地域系科目の拡充及び学生のエンパワメントに対する取組 ・ 夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成 ・ Advanced English 受講生の動機づけ及び英語力向上のための取組				

教養力育成センター	・教職課程における授業演習充実に向けた取組 ・「産業デザイン」におけるアクティブ・ラーニング実施の試み	12,543	10,411	2,132	83.0%
学習支援センター	・個別最適な学びを実現する学修者本位の「基礎講座」充実による学力の向上	4,500	3,653	847	81.2%
合計		146,922	141,318	17,744	96.2%

iii) 大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、財政計画、並びに国の補助事業（政策）に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）を行いました。

学園全体及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（単位：千円）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画課	・設置校の将来計画策定及び推進（大学・短大） ・第10次中期経営計画策定・第7次中期財政計画策定 ・学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施（格付） ・学園諸活動の継続的な第三者評価（自己点検・評価活動） ・城東高校のMP・AP計画策定ならびに事業活動等の支援 ・ダイバーシティ&インクルージョン推進 ・MP・APの浸透	10,450	9,522	928	91.1%
総務人事課	・事務職員SD ・職員採用HP（採用関連情報）の新設	16,070	11,106	4,964	69.1%
入試広報課	・学園広報によるブランド認知向上 ・募集戦略の遂行（媒体活用型） ・募集戦略の遂行（対面型） ・安定的入学者確保と入試制度改革	109,760	110,115	△ 355	100.3%
教務課	・主体的・自律的な学びに対応した学修支援① 成績上位層の引き上げ（6年一貫教育プログラム支援等） ・主体的・自律的な学びに対応した学修支援② 成績下位層の引き上げ（学生統合DB改修費）	10,640	3,500	7,140	32.9%

大学院 事務室	・内部進学確保（進学率向上キャンペーン） ・大学院教育の体系的整備（TOEIC 補助等支援） ・大学院の基盤的見直し	1,500	390	1,110	26.0%
学生課	・学生相談室における多様な学生への支援（全学生に対する学生ケアの実施） ・修学支援新制度を活用した退学防止策 ・FIT-FIELD 正課外活動教育プログラム ・少年野球活動 FIT ジュニア（小学部・中学部） ・学生寮における住環境整備（安全教育の徹底） ・学生生活活性化・人格形成（サークル活性化） ・留学生支援（生活、修学、危機管理） ・女子学生リーダーシップ醸成及び女子学生を増やすための取組 ・学生の健康診断及び健康づくり	10,458	4,462	5,996	42.7%
就職課	・学内合同企業説明会 ・就職支援 ・企業のネットワーク構築（企業交流会等開催） ・業界研究フェア ・インターンシップフェア ・実就職率向上キャンペーン ・卒業生アンケート調査 ・就職課スタッフ育成 ・保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス ・教職員「就職指導セミナー」の開催 ・卒業生とのつながりによるリクルート強化策	39,267	36,383	2,884	92.7%
モノづくり センター	・プロジェクト・地域貢献活動の高度化と利用者の拡大	6,000	5,766	234	96.1%
国際 連携室	・グローバル化推進のための派遣プログラム（オンライン含む） ・留学生獲得のための事業計画 ・4年間一貫グローバル人材育成 PG（GCP） ・グローバルビジョンの実質化 ・海外協定校からの学生受入事業 ・留学生に向けた日本語学習支援	39,808	25,366	14,442	63.7%
図書館	・図書館施設・設備の改善（グループ学習室大型モニター設置）	733	705	28	96.2%
教育開発 推進室	・2024 新入生オリエンテーションの実施	1,400	766	634	54.7%

社会連携 センター	・ 学びの質向上(資格取得支援)及び生涯学習(地域貢献)の推進	12,808	7,730	2,478	75.7%
学習支援 センター	・ FIT/START プログラムの実質的運用 (PR 資料作成)	500	0	500	0.0%
合 計		256,794	215,812	40,982	84.0%

2) 短大の特別予算 (AP予算) の執行状況 (主要な取組)

(単位：千円)

個別の取組計画 (一部、略称)	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
・ DX を活用した学修者本位の教育の展開 ・ 特色ある教育の実施・資格取得の支援 ・ キャリア教育と就職支援の充実 ・ 編入支援室と連携した編入学支援の強化 ・ 教育課程等に関する「企業様との Web 意見交換会」 ・ 多様な学生の学びを支援する体制の構築	12,410	5,574	6,836	44.9%

3) 高校の特別予算 (AP予算) の執行状況

(単位：千円)

個別の取組計画 (一部、略称)	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
・ レゴエデュケーション SPIKE プログラム及び Windows タブレット購入 ・ スペシャリストコース充実費 (講座実施、大学・企業訪問等) ・ トイドローン本体及びバッテリー等の購入 ・ 進学実績向上費 (大学説明会) ・ 教員の教科指導力向上 ・ 教科力・指導力向上のための校外研修 ・ 校舎内修繕 (教室ドア及び窓枠の建付け、廊下の張替え等) ・ マイクロソフト包括ライセンス ・ I 類教員による大学視察 ・ 実験器具の購入 ・ Softbank 「AI チャレンジ」 の活用 ・ エコデンカーレース用のモーター購入 ・ 外部プログラムの実施 (I 特・I 類総探) ・ ニュージーランド語学プログラム ・ 吹奏学部楽器購入、野球部野球用具の購入	30,555	28,103	2,452	92.0%

3. 特別予算 (AP予算) 対象外の取組 (定常的な取組) の実施状況

(1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（6年3月22日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の安定に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

(3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（20.34 億円（配分調整後））は、5 年度予算（19.72 億円）に対し 3.1%（0.62 億円）の増加としました。これは、主として、現下のエネルギー価格等、諸物価上昇への対応として、予算単価改定等、一定の予算増額を行ったことによります。全体の予算執行実績（19.28 億円）は、エネルギー価格の高騰や派遣職員配置費用の増加、さらには、システム化投資費用や関係保守費の増加等により、5 年度予算執行実績（18.53 億円）に比べ 4.0%（0.75 億円）の増加となったものの、配分予算内の執行にとどめました。各部門の予算執行概況は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が 5 年度比 0.03 億円（0.8%）減少しました。当年度は、宿泊費高騰への対応として、定額支給額の超過額について、一定の旅費補てんを行いました。この影響は軽微でした。

なお、学科等の自己評価は、すべての区分で「計画どおり執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理の PDCA (配分・執行・執行確認・評価) は適切であると考えています。

2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、低位にとどまっています。近年、学生への学納金還元率は改善しつつあるものの、「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、引き続き、一定の課題認識が必要と考えています。

3) 高校予算

予算執行状況（予算執行率）は、執行額が 5 年度比 0.12 億円（8.2%）増加し、予算超過となりました。この要因は、高校校舎等管理業務委託契約の価格改定（値上げ）、並びに課外活動関連経費の予算超過によるものです。

なお、高校施設・設備整備計画完了に伴う減価償却負担増への対応として、7 年度以降も継続して、人件費管理の精緻化など、計画的に支出をコントロールする体制の構築が重要であると考えています。

4) 大学事務局予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が 5 年度比 0.26 億円（3.4%）増加しました。この要因は、派遣職員配置費用の計画外増加、並びにシステム化投資費用や関係保守費の増加等によるものです。

なお、予備費については、近年、予算創設の趣旨（台風など自然災害による施設・設備の修繕等）に適わない申請が顕在化していることから、今後の取扱いの厳格化に努めたいと考えています。

5) 施設・設備維持予算（管財課所管予算）

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であるものの、執行額が 5 年度比 0.40 億円（7.3%）増加しました。この要因は、エネルギー価格の高騰、特に電気代単価の増加（R5:20.4Kw/h → R6:23.7Kw/h へ 16%増）や、衛生清掃業務委託費の増加による影響を大きく受けました。今後も、エネルギー調達コストは一定程度の増加が見込まれていることから、引き続き節約の徹底に努めることとしています。

また、上記すべての予算について、四半期（3 か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更等予算振替などの方法によって適正に行いました。

一般予算の執行状況

（単位：千円）

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	445,462	394,841	50,621	88.6%
②短期大学部	22,893	17,875	5,018	78.1%
③高 校	150,776	153,564	△ 2,788	101.8%
④大学事務局	815,807	775,349	40,458	95.0%
⑤施設・設備営繕（管財課）	598,947	586,540	12,407	97.9%
合 計	2,033,845	1,928,169	60,157	94.8%

4. 資金収支計算の概要（文中の金額表示は10万円単位の「四捨五入」を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育・研究活動への積極的資金投下と財政の安定化（計画的資金の備蓄）』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等に対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学者数管理を行っています。

当初予算（70.41億円）に対して、0.08億円上方修正し、70.49億円を計上しました。当初時過小見込による入学金0.13億円増、学生・生徒数減少による減収0.04億円減などです。

前年度（68.62億円）との比較においては、1.87億円増加（大学2.27億円増、短大0.20億円減、高校0.20億円減）しました。差額の要因は、学生数増加（情報マネジメント学科改組に伴う定員増含む）による0.65億円増収、学納金改定（3設置校でR6年度改定）効果による1.31億円増収などです。

近年、入学者数の正確確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。学納金収入拡大の重要性について、全学的な理解、関係施策への協力の要請（いわゆる「教職協働」）を継続し、財政基盤強化、ならびに次の教育研究への積極的資金投下の礎とします。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自奨学制度・分割納入制度の継続など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は元年度以降6年連続で減少し低水準を継続）にあります。

(2) 手数料収入

当初予算（1.36億円）に対して、1.23億円（0.13億円減少）を計上しました。前年度（1.32億円）に対して、0.09億円の減少となりました。差額の主因は、入学検定料が前年度に対して0.09億円の減少（大学0.02億円増、短大0.02億円減、高校0.09億円減）となりました。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.54億円）に対して、0.06億円上方修正し、0.60億円（大学0.29億円、高校0.31億円）を計上しました。前年度（0.58億円）に対して、0.02億円の増加となりました。

企業等から学術研究支援（研究助成0.18億円、奨学寄附金（受配者指定寄付金含む）0.06億円）、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校PTAから課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。また、5年2月から募集を開始した「FITサポート寄付金」では、113件0.04億円（累計372件0.10億円）を受け入れています。

寄付金募集について、経営財務の外部評価では「寄付募集のプロモーションや寄付しやすい環境整備が不十分」との課題が示されています。その対応（寄付金収入拡大施策）として、文部科学省「税額控除対象法人（特例措置）」の申請要件をクリアし、同省に申請（7年4月）を行いました。このほか、寄付募集メニューの拡大（『テーマ募金型寄付』導入）、HP・広告媒体の整備・告知（学術系クラウドファンディングサイト活用含む）、簡便な収納方法（電子マネー、クレジット決済等）等、今後の寄付拡大に向けた取り組みを積極化させます。

(4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約8割)について、教育・研究関連補助事業(改革総合支援事業等)と本学の取組(教育改善の諸事業等)の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算(18.00億円)に対して18.32億円を計上し、0.32億円の増加となりました。前年度(18.37億円)に対しては、0.05億円の減少となりました。

前年度との差額要因は、大学の経常費補助金において、圧縮率増や特別補助の申請要件未達による0.16億円減少や、改革総合支援事業の選定数減少(大学3選定、短大1選定(選定校数の縮減))等により0.03億円減少したことによります。短大は、「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える私立大学等戦略的経営改革支援補助金(以下、少子化経営改革支援)」に採択され、0.20億円の増加となりました。高校は、「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(以下、高等学校DX加速化推進事業)」採択で0.10億円の獲得に加え、「一人一台端末整備費補助金」等0.26億円の増加となりました。

文科省等の施設・設備補助は、組織的な積極申請を行ったものの大学1件のみの採択(前年度3件採択)に留まり、0.22億円の減少となりました。

なお、6年度の情報マネジメント学科新設に伴う、大学・高専成長分野転換支援基金助成金(3,000億基金)は採択2年目で、0.11億円を獲得(前年度0.78億円)しています。

授業料等減免費交付金については、4.01億円(前年度3.54億円)となり、今後も新しい区分が創設されるなど拡大することが予想されます。

おって、次年度以降も経常的経費補助は縮減され、教育改善等の対応状況による傾斜配分が政策的に強化される見通しにあり、「実施の有無(行為)より実施効果の有無(成果)」が問われる(実質化が求められる)傾向が更に強まる見通しです。今後は、さらに関係部署との連携強化や「教学への働きかけの積極化」に努め、引き続き補助要件の充足徹底や取組の実質化などの諸施策をさらに継続・向上させ、積極申請につなげます。

文部科学省等の補助金一覧

(単位：千円)

補助事業等名		6 年度	5 年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金（1 件）	8,726	26,033
	私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費（高校）	—	4,548
その他府省庁	大学・高専成長分野転換支援基金助成金（3,000 億基金）	11,030	77,875
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	586,252	586,344
	同上特別補助	114,852	134,298
	少子化経営改革支援	20,000	—
	授業料等減免費交付金（修学支援新制度）	401,003	353,617
福岡県	経常費補助金（高校）	620,298	607,019
	授業料軽減補助金（学校納付金軽減補助金）（高校）	36,978	21,652
	私立学校一人一台端末整備費補助金（高校）	17,586	16,335
	高等学校 DX 加速化推進事業	10,000	—
	私立学校物価高騰対策支援金等（高校）	1,155	5,395
	理科教育設備整備費等補助金（高校）	584	552
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	3,302	3,435
福岡県私学協会	人権・同和教育補助金（高校）	3	5
合 計		1,831,769	1,837,106

(5) 資産売却収入

当初予算と同額の 3.00 億円を計上しました。満期償還となった公募公債の償還額を計上しています。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（2.60 億円）に対して 0.14 億円が増加し、2.74 億円を計上しました。前年度（3.05 億円）と比べて 0.31 億円が減少しました。

前年度との差額要因は、受託事業収入の 0.33 億円減少（研究費獲得（受託・共同研究）件数 51 件（4 年度 37 件）に増加）によるものです。

受託研究では、AMED（日本医療研究開発機構）から「創薬支援推進事業・創薬総合支援事業（創薬ブースター）」0.08 億円、「AMED 橋渡し」0.05 億円、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）から、「大学発新産業創出基金事業」0.06 億円、「大学発新産業プログラム推進費」0.06 億円などを受け入れました。

共同研究では、(株)SOKEN・(株)デンソーとの「エジェクタ内の液滴計測」0.06 億円、オリンパス(株)・大分大学との「外科手術のデジタルトランスフォーメーション」0.05 億円、センコーグループホールディングス(株)との「グループ会社におけるスタッフの人員配置に係る研究開発」0.05 億円を受け入れました。

なお、補助活動収入は 0.06 億円増収（寮費収入 0.04 億円増）しました。

(7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.44 億円）に対して、0.06 億円増加し、1.50 億円を計上しました。この要因は、株式の配当金が増加（0.05 億円）したことによるものです。

現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債（20 年、運用利率は約 2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用）で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成等を目的に株式を保有）しています。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本（株式を除く）としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせるリスクを最小化しています。

(8) 雑収入

当初予算（3.24 億円）に対して 0.89 億円が増加し、4.13 億円を計上しました。これは、退職者数（選択定年制度利用者含む）が増加したことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が 0.66 億円増加したことによります。

前年度（3.01 億円）と比べて 1.12 億円が増加しました。これは、定年・選択定年による退職者が 5 人増加（特定職員除く）し、退職金団体からの交付金が 1.47 億円増加したことが要因です。

なお、5 年度における保証金（上善荘（高校）、B・D 棟冷却塔破損）0.33 億円、過年度水道料過払金返金 0.03 億円など 5 年度特有事項が減少しました。

(9) 人件費支出

人件費の安定化のため、退職金を除く定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別の定員設定）、補充原則（新規採用の若年層（准教授・助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定））を設け、それらに基づき人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（50.81 億円）に対して 52.08 億円を計上し、1.27 億円が増加（大学の教員人件費 0.06 億円減少・職員人件費 0.01 億円増加、短大の教員人件費 0.05 億円増加・職員人件費ほぼ同額、高校の教員人件費 0.30 億円増加・職員人件費 0.06 億円増加）しました。その要因は、退職者（選択定年制度利用者含む）増に伴う退職金増加（1.01 億円）、諸一時金の支給等の増加、ベア（基本給）による本俸の増加などです。

前年度（49.96 億円）と比べて 2.12 億円が増加しました。教職員人件費は 0.36 億円が増加（大学の教員人件費 0.35 億円増加・職員人件費 0.13 億円減少、短大の教員人件費ほぼ同額・職員人件費 0.01 億円減少、高校の教員人件費 0.13 億円増加・職員人件費 0.01 億円増加）しました。この要因は、定年・選択定年による退職者の 5 人増加（特定職員除く）、役員の退職等による退職金支出 1.78 億円の増加です。また、ベア、定期昇給、法定福利費、新規採用なども増加の要因となっています。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、管理目標内の 48.5%となりました。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）は、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。今後も現状を維持しつつ、研究活動成果に応じた報奨や教育負荷に応じたインセンティブについては、MP や財政計画に基づいた施策の検討・実施に努めます。

(10) 教育研究経費支出

理事会の財政運営与件（①各年度基本金組入前収支差額 1.5 億円＋ α 、②経常活動におけるキャッシュフロー 15 億円以上、③各設置校の財政的自立）に適うことを前提とし、「経常的教育研究活動への積

極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算(25.09億円)に対して1.07億円が増加し26.16億円を計上しました。前年度(25.03億円)と比べても1.13億円が増加しました。これは、授業料等減免費交付金の拡充に伴う修学支援費支出の増加(前年比0.47億円増)や、教育・研究活動等諸活動の活発化や物価高騰に伴う光熱水費(前年比0.29億円増)、旅費交通費(同0.20億円増)、報酬支払手数料(同0.11億円増)、通信運搬費(同0.08億円)などの増加によるものです。一方で、雑費は0.06億円減少しています。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅲ - 2. 特別予算(AP予算)の実施状況」のとおり、戦略Ⅰ(広報および募集活動の質的転換によるステイタス向上)から戦略Ⅴ(グローバル化と地域連携の推進)について、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されているところです。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組としてPDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1) 大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等) (単位:千円)

科目等	6年度	5年度	増減額	増減の要因
修学支援費	367,447	320,335	47,112	支援拡充(多子・理工農系)による対象者増加
光熱水費	219,104	192,871	26,233	電気料金単価の上昇等による増加
旅費交通費	124,442	105,950	18,492	活動活発化・諸物価高騰に伴う学会旅費等の増加
その他経費*1	1,412,322	1,406,477	5,845	報酬手数料・衛生清掃費の増加、修繕費の減少など
合 計	2,123,315	2,025,633	97,682	

*1 消耗品、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費(100万円以上の増減を生じた科目等) (単位:千円)

科目等	6年度	5年度	増減額	増減の要因
修繕費	6,169	2,785	3,384	各種年間保守料の按分等による増加
雑費	6,789	7,883	△1,094	学生数の減少に伴う活動に係る雑費の減少
その他経費*2	93,421	94,106	△685	奨学費の増加、報酬手数料の減少など
合 計	106,379	104,774	1,605	

*2 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、修学支援費、実験研究費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	6年度	5年度	増減額	増減の要因
通信運搬費	86,638	80,511	6,127	スタディサプリなど通信費等の増加
消耗品費	16,762	13,016	3,746	部活動の活発化等に伴う消耗品購入の増加
修繕費	21,884	18,634	3,250	各種保守料の増加、2・3号館の改修等の増加
報酬手数料	44,632	41,690	2,942	各業務委託料等の値上げに伴う増加
光熱水費	44,863	42,300	2,563	電気料金単価の上昇等による増加
その他経費*3	171,428	175,960	△ 4,532	旅費交通費の増加、雑費の減少など
合 計	386,207	372,111	14,096	

*3 研究図書費、光熱水費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（5.95億円）に対して0.17億円が減少し、5.78億円を計上しました。前年度（5.82億円）と比べて0.04億円が減少しました。これは、租税公課（0.11億円）、通信運搬費（0.05億円）、報酬手数料（0.04億円）の増加、渉外費（0.11億円）、広報活動費（0.10億円）、印刷製本費（0.09億円）の減少によるものです。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	6年度	5年度	増減額	増減の要因
租税公課	20,795	12,318	8,477	納付消費税額の増加
渉外費	28,585	39,264	△ 10,679	教育活動への積極資金投下のための縮減による減少
広報活動費	99,114	107,044	△ 7,930	HP・大学案内情報更新等費用の削減による減少
印刷製本費	8,221	14,080	△ 5,859	印刷費用削減対策による減少
その他経費*1	337,014	322,268	14,746	旅費交通費、報酬手数料、光熱水費の増加など
合 計	493,729	494,974	△ 1,245	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、寄付金、出版物費、補助金返還金、雑費など

2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	6年度	5年度	増減額	増減の要因
広報活動費	7,500	9,339	△ 1,839	印刷費用削減対策による減少
報酬手数料	3,295	4,277	△ 982	入試・広報関連費用削減による減少
その他経費*2	5,516	4,691	825	租税公課、光熱水費の増加など
合 計	16,311	18,307	△ 1,996	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、負担金、渉外費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（単位：千円）

科目等	6 年度	5 年度	増減額	増減の要因
租税公課	4,827	2,933	1,894	納付消費税額の増加
報酬手数料	32,807	31,800	1,007	広報物作成・WEB 更新費用等の増加
印刷製本費	5,086	8,065	△ 2,979	会計処理の変更に伴う減少
衛生清掃費	1,744	2,852	△ 1,108	坦心寮の汚水管・トイレ等の清掃費用の減少
その他経費*3	23,974	22,744	1,230	出版物費の増加、修繕費の減少など
合 計	68,438	68,394	44	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、広報活動費、諸会費、負担金、出版物費、雑費、減免交付金返還金支出など

(12) 施設関係支出

科目・部門別支出額

（単位：千円、（ ）の金額は前年度実績額）

用 途 等	法人・大学	短 大	高 校
土地	23,835 (0)	0 (0)	33,661 (0)
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	321,900 (146,948)	9,520 (3,151)	224,448 (20,446)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	38,879 (7,199)	839 (0)	2,588 (0)
建設仮勘定（決算時に未完了の建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(13) 設備関係支出

科目・部門別支出額

（単位：千円、（ ）の金額は前年度実績額）

用 途 等	法人・大学	短 大	高 校
教育研究用機器備品（5 万円以上の設備類（少額重要資産含む））	427,738 (348,810)	44,194 (3,786)	35,901 (17,422)
管理用機器備品（5 万円以上の事務用機器（少額重要資産含む））	11,733 (13,424)	0 (0)	1,177 (6,107)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	11,550 (10,353)	415 (486)	1,304 (1,487)
車両（資産として法人に帰属させる車両）	16,960 (380)	0 (0)	0 (0)
ソフトウェア（収入増加または経費削減に資するソフトウェア類）	229,014 (28,940)	0 (561)	0 (1,850)

5. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（97.49 億円）に対して 1.28 億円増加し 98.77 億円を計上しました。前年度の 96.51 億円と比べて 2.26 億円が増加しました。総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（95.99 億円）に対して 1.64 億円増加の 97.63 億円を計上しました。前年度の 94.96 億円と比べては 2.67 億円が増加しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初目標（プラス 1.5 億円）に対してほぼ同額の 1.14 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学が 2.28 億円（前年 2.62 億円）、短大 0.50 億円（同 0.16 億円）、高校 0.57 億円（同 0.68 億円）と、3 設置校ともに収入超過となっています。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、26 年度から 11 か年連続で入学者を概ね計画どおりに確保でき、これに対応して継続的な収入超過となっています。しかし、7 年度入試では定員を大きく下回り、収容定員充足率は 85%に留まっています。今後の収支安定化に向けて、第 10 次 MP に文部科学省「少子化経営位改革支援」を活用し、“学校形態の在り方”の見直しを対策として進めていきます。また、学納金依存率の高さや教育研究経費比率の低さも依然として改善されておらず、大きな課題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続し収入超過となっています。今後も、入学生計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。

6. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

（単位：千円）

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,557,485	57,496	0	3,614,981	①
建物	15,719,258	555,867	629,999	15,645,126	②
構築物	2,071,352	52,051	181,822	1,941,581	③
教育研究用機器備品	3,043,951	542,267	566,767	3,019,451	④
管理用機器備品	224,848	12,911	37,428	200,331	⑤
図書	1,241,007	15,450	261	1,256,196	⑥
車両	12,371	16,960	7,478	21,853	⑦
合 計	25,870,273	1,253,002	1,423,756	25,699,519	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

①当期増加の主な内訳は以下のとおりである。

高校和白グラウンドの土地購入、FIT WEST コート隣地の土地購入

②当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

B 棟各階・屋上防水工事、B 棟外壁塗装工事、塩浜グラウンドトレーニング棟新設、C 棟エレベーター更新、FIT アリーナ空調設備更新、A 棟バリアフリー工事、大学保守営繕工事（電話交換機設備更新等）、高校 2・3 号館空調設備更新、高校 2 号館トイレ改修工事等

③当期増加額は主な内訳は以下のとおりである。

新宮グラウンドラグビー場駐車場新設工事、高校テニスコート人工芝改修工事等

④当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

大学・短大次期教育システムリプレース、大学（A ～ E 棟）映像音響システム更新・AV 設備更新、B 棟冷温水ポンプ CHP・CDP 更新、熱分析装置一式の購入（補助採択）、FIT セミナーハウスヘキサゴンチラー整備、塩浜グラウンドトレーニング棟備品購入、高校 DX ハイスクール設備整備（補助採択）、高校工業科教育設備整備（一部補助採択）、高機能 PC・プロジェクター等 IT 機器購入、再額・特別研究等機器備品の購入等

⑤当期増加額は、大学坦心寮厨房機器更新等の購入である。

⑥当期増加額には、寄贈図書を含むものである。

⑦当期減少額は、公用車の購入である。

(2) 特定資産

（単位：千円）

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第 3 号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000	

(3) その他の固定資産

（単位：千円）

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	3,115	0	582	2,533	
預託金	24,944	0	0	24,944	
敷金・保証金	187	0	0	187	
ソフトウェア	37,722	229,014	8,394	258,342	①
長期有価証券	2,428,074	501,985	303,850	2,626,209	②
長期前払金	2,584	0	2,276	309	
合 計	2,521,588	730,999	315,102	2,937,485	

*1 減価償却による減少額を含む。

①当期増加額は、次期教育システムリプレースのサーバーシステム開発、新 DP 対応 UniVision 学生ポートフォリオ構築によるものである。

②当期増加額は、第 81 回東京電力パワーグリッド社債の購入によるものである。

当期減少額は、第 428 回九州電力株式会社社債の満期償還、及び、償却原価法の適用によるものである。

(4) 流動資産

流動資産では、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は、7.90 億円減少(主因は、現預金の 8.25 億円減少(大学・短大の学納金の徴収方法変更に伴う 9.39 億円減少(口座振替への変更に伴い、収納時期が 7 年 4 月となり前受金が減少)、借入金完済に伴う借入金等返済支出の減少による 2.00 億円増加など)))

なお、未収入金の増加(0.40 億円)は、退職者数の増加に伴う退職資金交付団体からの交付金の増加などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 0.05 億円が増加しました。増加の主因は、新規リースの取得(社用車含む)によるものです。

流動負債は、前年度と比べて 6.64 億円が減少しました。減少の主因は、大学・短大の学納金の徴収方法変更などに伴うの前受金 9.43 億円の減少(上述同理由による)、借入金完済に伴う短期借入金 2.00 億円の減少によるものです。一方で、次期教育システムリプレイスなど、大型施設設備投資に係る未払金は 3.15 億円の増加となりました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。この一環として、各団体等の設立趣旨に適う事業計画(予算編成)の策定を目指します。

(6) 基本金

第 1 号基本金(452.29 億円)は、学校法人会計基準で定められた「現有の固定資産」を継続的に保持するための財源的裏付けとなるものです。当年度は、高校和白グラウンド・FIT WEST コート隣地の土地購入に係る費用、B 棟各階・屋上防水工事・外壁塗装工事等に係る費用、塩浜グラウンドトレーニング棟新設に係る費用、高校 2・3 号館空調設備更新に係る費用、採択・特別研究等機器備品他の取得費用、高機能パソコン・プロジェクターなど IT 機器等購入費用、新宮グラウンドラグビー場駐車場新設工事に係る費用、高校テニスコート人工芝改修工事に係る費用、大学・短大次期教育システムリプレイスに係る費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金(15.00 億円)は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金(6.04 億円)は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 322.56 億円を計上し、前年度（321.42 億円）に対して 1.14 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 89.3%の高い比率となっています。これは、企業会計の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態（盤石な財政基盤）といえます。

7. 経営・財務の評価

(1) 第6次財政計画の総括的レビュー（自己評価）

これまでの財政運営は、「教育・研究活動への積極的資金投下と健全財政の両立」を基本方針とし、収支差額の黒字目標を低めに設定しつつ、各年度の当初予算通りに黒字を確保（20年連続の黒字、約41億円の財政的成長）しています。継続的かつ安定的な収支状況により、財政状態も極めて健全であり、純資産構成比率は高位安定的です。他の財務指標も良好な評価を得ています。

(2) 第6次財政計画の施策別実施状況（自己評価）

当年度の収支状況の詳細については、前述（P.88「4.資金収支計算の概要」）参照。

1) 学納金の安定化

学納金収入は、相対的低学費を堅持し、毎年 of 精緻な入学者確保策による所定の学生数確保、丁寧なサポート策による休退学者の抑制、並びに柔軟な学費徴収制度による除籍者の抑制等、諸施策の一定の進展が図られ、安定的（当初計画どおり）に推移しています。

2) 補助金の拡大

補助金収入は、私学助成縮減傾向の中、私大間競争的補助金の確実捕捉により、補助金額、交付ランキングはアップし高位安定的・競争優位といえます。特に、教育・研究施策に直接的に交付される、特別補助（私立大学等改革総合支援事業等）の確保は、全国屈指の好成績にあります。

3) その他補完的収入の拡大

教育・研究活動の支援を目的とした寄付金募集事業を開始しました。周知が不十分であり、寄付総件数・総額が低調です。今後、プロモーション活動や募集対象拡大等を改善する必要があります。

保持資金の運用は、安全性最重視の考え方で運用（約100億円）を行い、福岡県下では最も効率的な運用（運用利率約2%）を実現しています。

4) 人件費（人員）の安定化

人件費は、「人件費管理3原則（比例・配置・補充）」に則った管理ができており、財政規律（人件費比率55%以内（定常的人件費53%以内））で、安定的（適正）に管理がなされています。この原則は総体的にみて、今日の「相対的高賃金」と「人件費安定（人件費比率の安定等）」の両立に大きく貢献しています。

5) 教育・研究活動への積極的資金投下

MPに基づくAP施策に対しては、教学特別予算での積極的資金投下を継続し、教育・研究への資金投下は相対的高位（投下資金の成果確認も入念に実施）にあります。また、近年の諸物価上昇等の環境変化に対しても柔軟な予算配分を行い、教育・研究活動に支障が出ないよう対応をしています。

6) その他の支出（施設・設備投資等）

教育・研究活動の改善・高度化にむけて、学園全体のICT、アクティブラーニング、バリアフリー、厚生福利等の機能整備を進め、環境（CO₂排出低減等）配慮を含め一定の先進性を確保しています。

(3) 経営・財務の外部評価（格付会社（R&I、JCR）の評価）

経営・財務に関する第三者評価として、「教育研究への積極的資金投下と財政の健全性が両立」、「事業計画と予算の連動性や予算管理精度が高い」等の高評価（A+、AA-安定的）を継続して受けています。格付2社の評価・コメントの概要は次のとおりです。

①~~株~~格付投資情報センター（R&I）

- ・ 学生生徒等納付金（学納金）を中心に得た教育活動収入を教育・研究活動、施設整備に投入する方針の下、基本金組入前当年度収支差額の水準は高くない。
- ・ 半面、予算管理の精度に優れ、同収支差額は安定して黒字を確保している。
- ・ 予算管理の精度が高く、国からの補助金獲得や金融収益も支えに、安定的に黒字を確保している。
- ・ 財務運営は手堅い。
- ・ 投資が一段落し、内部留保資産比率、運用資産余裕比率は過去2年度で改善に向かっている。
- ・ 財務構成は格付対比で見合った水準にある。

②~~株~~日本格付研究所（JCR）

- ・ 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。
- ・ 今後、学納金改定などにより収入拡大が見込まれる中、教育・研究活動の高度化に向けて重点配分していく予定である。
- ・ 現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。
- ・ 将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通しである。

(4) 学校運営の高評価（外部視察・事例紹介の増加）

本学の PDCA による経営管理システムや財政運営、情報公表の手法は、文部科学省や私学関係団体から高く評価され、全国に先進事例として紹介されています。

当年度は、私立大学協会での「内部統制システム整備」事例報告（6 年 9 月）、文部科学省私学部長の視察（同 10 月）、私学事業団私学情報室による 2 回のヒアリング（経営情報活用の積極性（同 11 月）、附属高校の特色ある教育（ジェットエンジンプログラム、高大連携教育等）について（同 12 月））を受けるなど、学校運営への高い評価を受けています。

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- 1954 年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は 3 学部 9 学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24 年 4 月に情報工学部に情報マネジメント学科（既存学科の改組）を開設。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約 6,700 人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画には高等教育界から高い評価を得ている。
- 大学の総志願者数・実志願者数は底堅く推移している。受験生の志願動向の変化が続く中、総合型や学校推薦型が順調であるほか、高水準の一般志願倍率が維持されており、学生募集力は強い。高校についても、入学者確保に問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学納金改定などもあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、**今後も健全な財務運営が可能**と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 本学の PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感に定評がある。23 年の副学長制度導入以降、「学修者本位の教育の高度化」に向けた、改革の推進力は高まっているとみられる。全学的なディプロマ・ポリシーの見直し、半導体人材育成や学士・修士一貫教育への対応など、様々な取り組みの進展が確認できる。今後についても、社会ニーズに応じた学部の改組再編や、募集環境が厳しい短大の改革などが検討されている。少子化を見据えれば、さらなるポジショニング向上は課題であり、一連の施策の成果に注目していく。
- 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。今後、学納金改定などにより収入拡大が見込まれる中、教育・研究活動の高度化に向けて重点配分していく予定である。**現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通し**である。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

2025年1月17日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学（証券コード：－）

【維持】

発行体格付： A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を擁する福岡工業大学に加え、短期大学部と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地に設置校全てのキャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な実績を積み上げ、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。2024年4月には時代のニーズに応じた人材育成を目的に、情報工学部で学科改組により情報マネジメント学科（データサイエンス関連）を設置した。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。

「For all the students-すべての学生生徒のために」を経営理念に据え、設置校全ての教員と職員一丸となって組織的に法人運営面で改革・改善に努め、成果を残している。文部科学省が公募する「私立大学等改革支援事業」に申請し、長期間にわたり数多くのタイプに認定され、学校改革に積極的に取り組んでいる。教育及び就職支援面での手厚いサポートと実績は、教育関係者や企業採用担当者からの評価が高い。現行の中期経営計画では、教育機関としての付加価値を高めることを目標に掲げ、順調に進捗している。2025年度からは次期計画期間に入る予定で、内容を確認していく。

2024年度の大学入試の延べ志願者数は対前年度比17.6%減、実志願者数は同5.8%減の実績だった。18歳人口減少が続く中、受験生1人当たりの出願校数減少、年内入試（推薦型及び総合型選抜）の増加などが響いた。一般選抜の志願倍率（志願者数÷募集定員）は九州私大2位であり、学生募集力に変化はない。年内入試の増加に応じて2025年度入試で総合型選抜の募集定員を39人増やした。工学部と情報学部では女子枠も設定した。意欲的で優秀な学生増加につながるか、注目している。

2023年から2名の副学長が学長を補佐する体制に変え、教育の高度化実現に向けて改革に取り組んでいる。教育面で要となる「教育開発推進機構」は、学位授与・卒業認定の基本指針やカリキュラムの見直しを進めており、進捗を確認していく。2024年度には大学院のてこ入れを狙い、学部と大学院の6年一貫教育プログラムを開始した。滑り出しは比較的順調で、中長期的な効果に期待がかかる。産学連携推進室を通じた民間企業との連携拡充は好調に推移しており、外部資金の獲得は増加傾向にある。

教育・研究活動やキャンパスなどの施設整備に資金投入しつつ、健全財政を保つことを基本方針に掲げている。事業活動収支差額の金額は大きくない半面、**予算管理の精度が高く、財務運営は手堅い。設置校全てが黒字を確保**している。近年は国の各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益を下支えしている。内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。教育・研究面の強化に向けた長期的な施設整備の動向と財務基盤への影響などに注目していく。

【格付対象】

発行者：福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.

(5) 事業・決算の評価

①全国私大等の財務比率度数分布表における本学のポジション（本学財政の相対比較）

○比較対象数 法人:562法人、大学:607校、短大:281校、高校:1,281校
(令和6年度版「今日の私学財政(私学事業団)」の度数分布中の、本学の当年度決算値のポジション)

指標名		解説	本学の値とポジション			備考(①本学より高位、②同程度、③本学より低位)
			低位	中位	高位	
1. 純資産構成比率		総資産に占める自己資金の割合(自己資本比率)		89.3%		①本学より高位243法人、②同程度47法人、③低位272法人
2. 内部留保資産比率		金融資産の余裕度		20.0%		①252法人②58法人③252法人
3. 事業活動収支差額比率	大学	総収入に占める黒字の割合(当該年度の採算性)		3.1%		①238校②61校③308校
	短大				10.3%	①14校②9校③258校
	高校			2.8%		①442校②213校③626校
4. 専任教員1人当たりの人件費支出	大学	専任教員に係る1人当たりの人件費支出			13,686千円	①43校②39校③525校
	短大				12,441千円	①0校②32校③249校
	高校				8,567千円	①395校②106校③780校*2
5. 専任職員1人当たりの人件費支出	大学	専任職員に係る1人当たりの人件費支出			8,385千円	①136校②40校③431校
	短大				8,363千円	①22校②17校③242校
	高校			5,997千円		①780校②122校③379校*1
6. 教育研究経費比率	大学	経常的な収入に占める教育研究経費の割合(教育研究への還元度合い)			42.7%	①140校②38校③429校
	短大		27.7%			①263校②11校③7校*2
7. 学生1人当たり納付金収入	大学	学費単価の高低(右側ほど低学費)		1,246千円		①252校②93校③262校
	短大				968千円	①28校②56校③197校
8. 収容定員充足率	大学	収容定員に対する在籍学生数の割合			116.8%	①0校②28校③593校
	短大				85.3%	①36校②18校③228校

*1 雇用形態の多様化、平均年齢若年化等により、1人当たり人件費が抑制される傾向にある。

*2 人件費比率の高さは当該比率の下方圧力となり得る。

②定量的な経営判断に基づく経営状態の区分（法人全体）における本学のポジション

《参考》日本私立学校振興・共済事業団理事長通知(R7.3.26)

本学のポジション													
D3	D2	D1	C3	C2	C1	B4	B3	B2	B1	B0	A3	A2	A1
レッドゾーン*1			イエローゾーン								正常状態		
(負債償還滞り等)			(負債償還計画の一部不履行等)								イエローゾーンの予備的段階 (黒字計上が不連続等)		

*1「破綻危機」とされるこのゾーンには、令和5年度決算では、17学校法人が該当している。
(今後同様の法人が増加するとの見方である)

8. 今後の財務運営の課題等（第7次中期財政計画の課題認識）

(1) 教育・研究への積極的資金投下

①第10次MPの実現に向けた財政支援拡充

第10次MPの具現化や学園の将来展開には、理系大学の重要性の高まりと活発な学内議論から、相応の資金が必要であり、財政支援の拡充が求められます。

②諸物価上昇への対応

物価上昇等の外部環境の変動が教育・研究活動に支障を来さないよう対応し、その対応余力（資金）を蓄積することが重要となります。

(2) 先進的なキャンパスの創造

①大学院高度化・教育DX化・グローバル化対応等

大学院高度化、教育DX化、グローバル化等に向けた用地・スペースの確保が不十分であり、設備のアップデートには相応の資金（資金の備蓄）が必要となります。

②遊休スペースの活用

教育・研究高度化に係るキャンパス整備にあたっては、国の支援や遊休スペースの活用による財政負担の軽減が必要となります。

③インフラ設備の機能維持

近年の大型施設投資に係る空調・電気・水道設備などの改修には相応のメンテナンス費用が必要であり、エネルギー価格高騰や建築コストの上昇等の環境悪化の中で実施しなければなりません。また、中長期施設・設備整備・更新計画並びにメンテナンス計画を早急に策定し、明確化する必要があります。

(3) 人件費の安定化

①相対的高賃金の堅持と人件費上昇圧力の緩和

相対的高賃金の堅持は優秀な教職員の確保につながるため、維持しなければなりません。

②人件費三原則による人件費安定化の堅持

人件費支出総額を「人件費管理の三原則」（比例・配置・補充）のもとで安定的にコントロールし、財政規律範囲内で相対的高賃金を堅持する必要があります。また、教員の時間確保を優先とした学校運営の効率化施策を進展させなければなりません。

③教育負荷（教育エフォート）に応じた賃金配分

既に先行させている、研究インセンティブ施策と同様に、「教育負荷に応じた配分」についても検討を継続し、進展させなければなりません。

(4) 学納金の安定確保

①教育高度化と物価上昇に対応する合理的単価の設定

教育高度化やエネルギー価格・物価上昇の見通しから、相対的低学費を維持したうえで、学納金の「合理的単価設定」について早急に議論を進める必要があります。

②収入ロス低減（入学者正確確保とドロップアウト抑制）

学納金改定の財政効果を確実なものとするために、精緻な入学者管理と休退学者の抑制を確実に実行（徹底）しなければなりません。

③学内外の修学支援制度の有効性確認・見直し

学生の修学支援への対応について、国・県の高等教育修学支援新制度に適切に対応し、独自奨学金制度の在り方や見直し、縮小の是非を検討する必要があります。

(5) 外部助成金等の安定確保

①私立大学等改革総合支援事業への積極申請

私立大学等改革総合支援事業の選定・採択は教育・研究高度化の証左であり、関係部署の連携強化や教学への働きかけ積極化に努め、補助要件の充足徹底・取組実質化等の諸施策を継続・向上させなければなりません。

②大型補助事業への積極申請

国の新たな教育改善・研究高度化施策の情報共有と積極的なエントリーを行い、補助金収入拡大に向けた対応を図る必要があります。

③文科省・私学事業団以外への積極申請

私学助成は縮減傾向にあり、国・社会の要請に適う助成制度を積極的に活用しなければなりません。また、助成制度に関する情報の学内共有は十分とは言えず、積極的な発信等対応を図る必要があります。

(6) 3 設置校の財政的自立（短大、高校の財政の安定化）

①短大財政の安定化

入学者安定確保と補助金積極申請による収入安定を図り、収支状況に適う人件費管理や教育研究経費比率の向上に努める必要があります。

②高校財政の安定化

生徒数の計画的確保や教育改善関係補助金の増収等による収入安定を図り、奨学費施策の維持による支出の抑制を継続し、予算の効率的運用によって安定財政を維持しなければなりません。

(7) 学校経営の可視化

経営財務の情報公表の高評価を継続し、学内外への学校経営情報の可視化と高度化を図る必要があります。また、学内への財務情報の共有についても信頼構築につながるよう積極化する必要があります。

(8) その他環境変化に伴う課題

改正私学法の施行に伴い、理事・評議員会の対応や内部統制システムの整備が求められます。PDCA経営管理システムと連動した内部・外部監査、外部評価等の体制整備を急がなければなりません。

寄付金募集のプロモーションや環境整備など組織的対応が不十分であり、「FIT サポート寄付金」の対象者を拡大する必要があります。

9. 内部統制システムの整備状況等

(1) 内部統制の定義・目的

- ①定義：学校法人が、その活動を健全かつ効率的に運営するための仕組み
- ②四つの目的（健全かつ効率的運営の視点）
 - 1)業務の有効性及び効率性の向上、2)学内外への報告の信頼性確保
 - 3)法令等遵守の促進、4)資産の適正な管理・保全

(2) 目的実現の基本的要素（内部統制の実際）

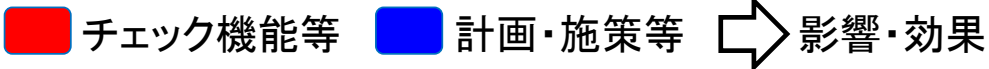
- ①統制環境の整備、②リスク評価とその対応検討、③統制活動の方針決定・手続実行
- ④学内外での正確な情報の流通、⑤内部統制のモニタリング（継続的評価の実施）
- ⑥ITの有効利用・適切管理

(3) 内部統制の具体的対応事項

- ①規程等ルール整備
 - 1)コンプライアンス規程、2)法令遵守マニュアル、3)理事会運営規則
 - 4)文書管理規程、5)リスク管理規程、6)理事職務権限規程
 - 7)職員分掌規程、8)監事監査規程、9)内部通報規程 等
- ②組織・体制の整備
 - 1)リスク管理組織・責任者、2)内部監査部門、3)監査室、4)コンプライアンス室等の設置
- ③実施施策等
 - 1)緊急時役員対応の明確化、2)リスク管理研修
 - 3)リスク管理手法・体制の有効性検証・見直し、4)リスク管理教育・研修の継続実施 など

(4) 本学の実施状況

- ①既存のチェック業務と上述の関係を整理（役割分担）し、その状況に応じて補完
- ②既存の経営管理システムにおける「内部統制機能」を明確化・整理
 - 1)考え方
 - ・自律的PDCA（自律性）を基本とすること
 - ・外部識者の評価を積極的に組み込むこと
 - ・情報発信（公表）を積極化すること
 - 2)組立て（別紙「(学)福岡工大の内部統制の組み立て」参照）
- ③学内役員・部長職（教学・事務）・課長職の情報共有・協議
 - 1)法人・教学連携懇談会（理事長・学内理事・学長・副学長等）
 - 2)法人・高校連携懇談会（理事長・学内理事・高校校長・教頭等）
 - 3)大学運営協議会（学長・教学部長職・常務理事・事務局部長職等）
 - 4)教学執行会議（学長・教学部長職、経営企画課）
 - 5)事務局管理職会議 等



10. 計算書類

(1) 資金収支計算書＜経年比較＞	1 0 9
(2) 資金収支計算書＜当初予算対比＞	1 1 0
(3) 資金収支計算書＜部門別＞	1 1 1
(4) 活動区分資金収支計算書＜経年比較＞	1 1 2
(5) 事業活動収支計算書＜経年比較＞	1 1 4
(6) 事業活動収支計算書＜当初予算対比＞	1 1 5
(7) 事業活動収支計算書＜部門別＞	1 1 6
(8) 貸借対照表（令和7年3月31日現在）	1 1 7
(9) 貸借対照表＜経年比較＞	1 1 8
(10) 財産目録（令和7年3月31日現在）	1 1 9
※別ファイルに掲載	

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額(1)	R6年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	187,470
手数料収入	147,020	144,163	138,218	131,897	123,193	△ 8,704
寄付金収入	72,100	55,393	42,713	57,966	59,749	1,783
補助金収入	1,659,455	1,621,022	1,801,979	1,837,106	1,831,769	△ 5,337
資産売却収入	1,000,000	500,000	0	100,000	300,000	200,000
付随事業・収益事業収入	237,158	287,669	299,303	305,006	273,951	△ 31,055
受取利息・配当金収入	137,908	139,022	144,093	144,067	149,993	5,926
雑収入	219,115	344,193	175,917	300,872	413,427	112,555
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	△ 943,307
その他の収入	397,510	266,031	329,845	232,560	329,886	97,326
資金収入調整勘定	△ 2,619,528	△ 2,506,803	△ 2,220,752	△ 2,484,620	△ 2,556,050	△ 71,430
前年度繰越支払資金	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	659,608
収入の部合計	12,175,756	10,918,948	10,873,188	10,830,628	11,035,463	204,836

(単位:千円)

支出の部	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額(1)	R6年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,789,736	5,040,151	4,818,481	4,996,445	5,208,316	211,871
教育研究経費支出	2,049,096	2,200,632	2,362,278	2,502,518	2,615,901	113,382
管理経費支出	611,090	532,473	541,712	581,675	578,478	△ 3,197
借入金等利息支出	2,480	1,860	1,240	620	0	△ 620
借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	200,000	0	△ 200,000
施設関係支出	2,594,463	725,968	902,407	177,743	655,668	477,925
設備関係支出	540,733	562,734	686,246	433,607	779,987	346,380
資産運用支出	0	500,000	0	98,556	501,985	403,429
その他の支出	317,597	346,881	570,295	423,350	438,377	15,027
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 326,963	△ 509,179	△ 335,809	△ 369,834	△ 703,824	△ 333,991
翌年度繰越支払資金	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	△ 825,370
支出の部合計	12,175,756	10,918,948	10,873,188	10,830,628	11,035,463	204,836

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	7,041,216	7,049,048	△ 7,832
手数料収入	136,300	123,193	13,107
寄付金収入	54,350	59,749	△ 5,399
補助金収入	1,800,000	1,831,769	△ 31,769
国庫補助金収入	1,136,050	1,142,447	△ 6,397
地方公共団体補助金収入	663,950	689,319	△ 25,369
その他補助金収入	0	3	△ 3
資産売却収入	300,000	300,000	0
付随事業・収益事業収入	259,912	273,951	△ 14,039
受取利息・配当金収入	143,996	149,993	△ 5,997
雑収入	324,285	413,427	△ 89,142
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,200,000	1,274,550	925,450
その他の収入	579,257	329,886	249,371
資金収入調整勘定	△ 2,488,865	△ 2,556,050	67,185
前年度繰越支払資金	1,936,506	1,785,946	150,560
収入の部合計	12,286,957	11,035,463	1,251,494

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	5,080,929	5,208,316	△ 127,387
教育研究経費支出	2,508,733	2,615,901	△ 107,168
管理経費支出	595,159	578,478	16,681
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	510,946	655,668	△ 144,722
設備関係支出	940,666	779,987	160,679
資産運用支出	300,000	501,985	△ 201,985
その他の支出	349,000	438,377	△ 89,377
(予備費)	100,000	0	100,000
資金支出調整勘定	△ 299,800	△ 703,824	404,024
翌年度繰越支払資金	2,201,324	960,577	1,240,747
支出の部合計	12,286,957	11,035,463	1,251,494

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,545,818	318,441	1,184,788	7,049,048
手数料収入	0	92,457	2,988	27,748	123,193
寄付金収入	0	28,788	0	30,961	59,749
補助金収入	0	1,026,976	115,385	689,409	1,831,769
資産売却収入	0	224,119	16,566	59,315	300,000
付随事業・収益事業収入	0	257,761	7,620	8,569	273,951
受取利息・配当金収入	0	111,846	8,267	29,880	149,993
雑収入	9,680	279,563	29,550	94,634	413,427
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,274,550	—	—	—	1,274,550
その他の収入	329,886	—	—	—	329,886
資金収入調整勘定	△ 2,556,050	—	—	—	△ 2,556,050
前年度繰越支払資金	1,785,946	—	—	—	1,785,946
収入の部合計	844,013	7,567,328	498,817	2,125,305	11,035,463

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	118,344	3,560,268	273,386	1,256,318	5,208,316
教育研究経費支出	0	2,123,315	106,379	386,207	2,615,901
管理経費支出	84,633	409,095	16,311	68,438	578,478
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	179	384,434	10,359	260,696	655,668
設備関係支出	16,908	680,088	44,610	38,382	779,987
資産運用支出	501,985	—	—	—	501,985
その他の支出	438,377	—	—	—	438,377
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 703,824	—	—	—	△ 703,824
翌年度繰越支払資金	960,577	—	—	—	960,577
支出の部合計	1,417,179	7,157,200	451,044	2,010,041	11,035,463

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

	科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額 (1)	R6年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	187,470
	手数料収入	147,020	144,163	138,218	131,897	123,193	△ 8,704
	特別寄付金収入	69,070	48,564	42,682	57,936	59,749	1,813
	一般寄付金収入	3,030	30	31	30	0	△ 30
	経常費等補助金収入	1,600,933	1,566,655	1,702,949	1,709,170	1,792,308	83,138
	国庫補助金収入	1,000,801	930,615	1,044,759	1,074,259	1,133,137	58,879
	地方公共団体補助金収入	600,111	636,033	658,185	634,907	659,168	24,261
	その他補助金収入	21	8	5	5	3	△ 2
	付随事業収入	237,158	287,669	299,303	305,006	273,951	△ 31,055
	雑収入	219,115	344,193	175,917	300,872	413,427	112,555
	教育活動資金収入計 (A)	8,883,553	9,014,211	9,016,997	9,366,489	9,711,677	345,187
	支出						
	人件費支出	4,789,736	5,040,151	4,818,481	4,996,445	5,208,316	211,871
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	2,049,096	2,200,632	2,362,278	2,502,518	2,615,901	113,382
	管理経費支出	611,090	532,473	541,712	581,675	578,478	△ 3,197
	教育活動資金支出計 (B)	7,449,922	7,773,256	7,722,470	8,080,638	8,402,694	322,056
	差引 (A)-(B)	1,433,631	1,240,955	1,294,526	1,285,851	1,308,983	23,131
	調整勘定等	△ 13,319	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 1,094,987	△ 1,074,082
	教育活動資金収支差額 (C)	1,420,312	962,862	1,567,075	1,264,947	213,996	△ 1,050,951
	小計 (C)+(F)=(G)	△ 1,703,676	△ 569,320	△ 96,040	732,910	△ 736,089	△ 1,468,999
その他の活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	0	6,800	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	58,522	54,366	99,030	127,936	39,461	△ 88,475
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計 (D)	58,522	61,166	99,030	127,936	39,461	△ 88,475
	支出						
	施設関係支出	2,594,463	725,968	902,407	177,743	655,668	477,925
	設備関係支出	540,733	562,734	686,246	433,607	779,987	346,380
	教育設備引当特定資産繰入支出	0	500,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計 (E)	3,135,196	1,788,702	1,588,653	611,350	1,435,655	824,305
	差引 (D)-(E)	△ 3,076,674	△ 1,727,537	△ 1,489,623	△ 483,414	△ 1,396,194	△ 912,780
	調整勘定等	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 48,622	446,110	494,732
	施設整備等活動資金収支差額 (F)	△ 3,123,989	△ 1,532,182	△ 1,663,114	△ 532,036	△ 950,085	△ 418,048
	小計 (C)+(F)=(G)	△ 1,703,676	△ 569,320	△ 96,040	732,910	△ 736,089	△ 1,468,999
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	1,000,000	500,000	0	100,000	300,000	200,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	預り金収入	25,918	45,949	0	38,717	0	△ 38,717
	仮受金収入	11,859	0	0	0	0	0
	保証金回収・仮払金収入・預託金	13,340	150	0	0	0	0
	修学旅行預け金受入収入	23,704	29,838	19,892	20,887	31,814	10,928
	小計	1,074,821	575,937	19,892	159,604	331,814	172,211
	受取利息・配当金収入	137,908	139,022	144,093	144,067	149,993	5,926
	その他の活動資金収入計 (H)	1,212,729	714,960	163,985	303,671	481,807	178,136
	支出						
	借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	200,000	0	△ 200,000
	有価証券購入支出	0	0	0	98,556	501,985	403,429
その他の活動による資金収支	保証金・預託金・立替金支出	150	25	0	187	0	△ 187
	預り金支出	0	0	23,499	0	24,801	24,801
	仮受金支出	0	2,432	12,475	14,998	10,829	△ 4,169
	仮払金支出	0	1,528	934	30,798	1,380	△ 29,418
	修学旅行預け金支払支出	29,838	19,892	20,887	31,814	24,865	△ 6,949
	小計	229,988	223,877	257,794	376,353	563,860	187,507
	借入金等利息支出	2,480	1,860	1,240	620	0	△ 620
	その他の活動資金支出計 (I)	232,468	225,737	259,034	376,973	563,860	186,887
	差引 (H)-(I)	980,261	489,223	△ 95,049	△ 73,302	△ 82,053	△ 8,750
	調整勘定等	0	0	0	0	△ 7,228	△ 7,228
	その他の活動資金収支差額 (J)	980,261	489,223	△ 95,049	△ 73,302	△ 89,281	△ 15,978
	支払資金の増減額 (G)+(J)	△ 723,416	△ 80,098	△ 191,088	659,608	△ 825,370	△ 1,484,978
	前年度繰越支払資金	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	659,608
	翌年度繰越支払資金	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577	△ 825,370

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額 (1)	R6年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	△ 943,307
	前期末未収入金収入	322,689	190,094	309,953	172,956	298,072	125,115
	期末未収入金	△ 190,094	△ 309,953	△ 172,956	△ 298,072	△ 338,193	△ 40,121
	前期末前受金	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 2,217,857	△ 31,308
	収入計	△ 99,988	△ 268,913	275,749	△ 93,807	△ 983,428	△ 889,621
	前期末未払金支払支出	249,471	300,080	480,076	316,066	344,714	28,648
	前払金支払支出	38,137	22,924	32,425	29,487	31,788	2,301
	期末未払金	△ 297,100	△ 483,127	△ 309,512	△ 334,962	△ 670,792	△ 335,830
	前期末前払金	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 33,032	1,839
	支出計	△ 39,354	△ 186,175	176,692	△ 24,280	△ 327,322	△ 303,042
	収入計－支出計	△ 60,634	△ 82,739	99,057	△ 69,527	△ 656,105	△ 586,579
	科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額 (1)	R6年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550	△ 943,307
	前期末未収入金収入	288,974	135,923	259,029	96,604	189,616	93,011
	期末未収入金	△ 135,923	△ 259,029	△ 96,604	△ 189,616	△ 304,741	△ 115,125
	前期末前受金	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 2,217,857	△ 31,308
	収入計	△ 79,532	△ 272,160	301,177	△ 61,703	△ 1,058,431	△ 996,729
	前期末未払金支払支出	170,999	245,487	236,426	213,926	249,340	35,414
	前払金支払支出	38,137	22,924	32,425	29,487	30,116	629
	期末未払金	△ 245,487	△ 236,426	△ 213,926	△ 249,340	△ 209,869	39,471
	前期末前払金	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 33,032	1,839
	支出計	△ 66,213	5,932	28,629	△ 40,798	36,555	77,354
	収入計－支出計	△ 13,319	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 1,094,987	△ 1,074,082
	科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額 (1)	R6年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	33,715	54,171	50,924	76,352	108,456	32,104
	期末未収入金	△ 54,171	△ 50,924	△ 76,352	△ 108,456	△ 27,896	80,560
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	△ 20,456	3,247	△ 25,428	△ 32,104	80,560	112,664
	前期末未払金支払支出	78,473	54,593	243,650	102,140	95,374	△ 6,766
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 51,614	△ 246,700	△ 95,586	△ 85,622	△ 460,923	△ 375,302
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	26,859	△ 192,107	148,063	16,518	△ 365,550	△ 382,068
	収入計－支出計	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 48,622	446,110	494,732
	科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額 (1)	R6年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0	△ 5,556	△ 5,556
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0	△ 5,556	△ 5,556
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0	1,672	1,672
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	1,672	1,672
	収入計－支出計	0	0	0	0	△ 7,228	△ 7,228

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額(1)	R6年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	7,049,048	187,470
手数料	147,020	144,163	138,218	131,897	123,193	△ 8,704
寄付金	72,100	48,594	42,713	58,220	62,186	3,966
経常費等補助金	1,600,933	1,566,655	1,702,949	1,709,170	1,792,308	83,138
付随事業収入	237,158	287,669	299,303	305,006	273,951	△ 31,055
雑収入	176,964	297,955	160,655	277,801	344,212	66,411
教育活動収入計 (A)	8,841,402	8,967,973	9,001,735	9,343,673	9,644,898	301,225
人件費	4,735,642	5,015,365	4,808,512	4,976,499	5,133,482	156,983
教育研究経費	3,116,020	3,388,164	3,626,905	3,855,058	3,969,765	114,706
管理経費	672,186	595,186	613,682	660,649	659,521	△ 1,128
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	8,523,848	8,998,715	9,049,098	9,492,206	9,762,768	270,561
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	317,554	△ 30,743	△ 47,363	△ 148,533	△ 117,869	30,664

(単位:千円)

教育活動外収支	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額(1)	R6年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	132,959	134,073	139,294	139,268	146,142	6,874
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	132,959	134,073	139,294	139,268	146,142	6,874
借入金等利息	2,480	1,860	1,240	620	0	△ 620
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	2,480	1,860	1,240	620	0	△ 620
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	130,479	132,213	138,054	138,648	146,142	7,494
経常収支差額 (C)+(F)	448,033	101,471	90,691	△ 9,885	28,273	38,158

(単位:千円)

特別収支	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 決算額(1)	R6年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	101,428	112,358	168,238	168,439	85,822	△ 82,617
特別収入計 (G)	101,428	112,358	168,238	168,439	85,822	△ 82,617
資産処分差額	151,617	7,242	28,566	3,338	260	△ 3,078
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	151,617	7,242	28,566	3,338	260	△ 3,078
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	△ 50,189	105,117	139,671	165,100	85,561	△ 79,539

(予備費)	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	397,844	206,587	230,362	155,215	113,834	△ 41,381
基本金組入額合計	△ 2,400,648	△ 872,450	△ 1,482,264	△ 183,676	△ 749,613	△ 565,938
当年度収支差額	△ 2,002,804	△ 665,863	△ 1,251,901	△ 28,461	△ 635,779	△ 607,319
前年度繰越収支差額	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 7,640
基本金取崩額	1,186	1,856	0	20,821	3,455	△ 17,365
翌年度繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833	△ 632,324

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,075,789	9,214,404	9,309,267	9,651,380	9,876,862	225,482
事業活動支出計	8,677,945	9,007,817	9,078,904	9,496,165	9,763,028	266,863

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	7,041,216	7,049,048	△ 7,832
手数料	136,300	123,193	13,107
寄付金	54,350	62,186	△ 7,836
経常費等補助金	1,730,500	1,792,308	△ 61,808
国庫補助金収入	1,085,050	1,133,137	△ 48,087
地方公共団体補助金収入	645,450	659,168	△ 13,718
その他補助金収入	0	3	△ 3
付随事業収入	259,912	273,951	△ 14,039
雑収入	277,643	344,212	△ 66,569
教育活動収入計 (A)	9,499,921	9,644,898	△ 144,977
人件費	4,976,278	5,133,482	△ 157,204
教育研究経費	3,847,566	3,969,765	△ 122,199
管理経費	673,899	659,521	14,378
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	9,497,943	9,762,768	△ 264,825
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	1,978	△ 117,869	119,847

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	139,197	146,142	△ 6,945
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	139,197	146,142	△ 6,945
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	139,197	146,142	△ 6,945
経常収支差額 (C)+(F)	141,175	28,273	112,902

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	110,200	85,822	24,378
特別収入計 (G)	110,200	85,822	24,378
資産処分差額	800	260	540
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	800	260	540
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	109,400	85,561	23,839

(予備費)	100,000	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額	150,575	113,834	36,741
基本金組入額合計	△ 912,047	△ 749,613	△ 162,434
当年度収支差額	△ 761,472	△ 635,779	△ 125,693
前年度繰越収支差額	△ 14,436,869	△ 14,444,509	7,640
基本金取崩額	236	3,455	△ 3,219
翌年度繰越収支差額	△ 15,198,105	△ 15,076,833	△ 121,272

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,749,318	9,876,862	△ 127,544
事業活動支出計	9,598,743	9,763,028	△ 164,285

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金	0	5,545,818	318,441	1,184,788	7,049,048
手数料	0	92,457	2,988	27,748	123,193
寄付金	0	28,788	0	33,398	62,186
経常費等補助金	0	1,018,250	115,385	658,674	1,792,308
付随事業収入	0	257,761	7,620	8,569	273,951
雑収入	9,680	279,563	29,550	25,419	344,212
教育活動収入計 (A)	9,680	7,222,637	473,984	1,938,597	9,644,898
人件費	141,095	3,545,935	274,406	1,172,046	5,133,482
教育研究経費	0	3,132,714	133,619	703,432	3,969,765
管理経費	89,272	464,118	25,173	80,958	659,521
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	230,367	7,142,767	433,197	1,956,436	9,762,768
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 220,687	79,870	40,787	△ 17,839	△ 117,869

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
受取利息・配当金	0	108,969	8,055	29,118	146,142
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	108,969	8,055	29,118	146,142
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	108,969	8,055	29,118	146,142
経常収支差額 (C)+(F)	△ 220,687	188,839	48,841	11,279	28,273

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	39,027	705	46,089	85,822
特別収入計 (G)	0	39,027	705	46,089	85,822
資産処分差額	0	10	2	248	260
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	10	2	248	260
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	△ 0	39,017	703	45,841	85,561

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 220,687	227,856	49,544	57,120	113,834
基本金組入額合計	0	△ 611,402	△ 52,652	△ 85,559	△ 749,613
当年度収支差額	△ 220,687	△ 383,546	△ 3,108	△ 28,439	△ 635,779
前年度繰越収支差額	△ 14,444,509	—	—	—	△ 14,444,509
基本金取崩額	3,455	—	—	—	3,455
翌年度繰越収支差額	△ 14,661,741	△ 383,546	△ 3,108	△ 28,439	△ 15,076,833

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,680	7,370,633	482,744	2,013,804	9,876,862
事業活動支出計	230,367	7,142,777	433,200	1,956,684	9,763,028

(8)貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	34,737,004	34,491,861	245,143
有形固定資産	25,699,519	25,870,273	△ 170,754
土地	3,614,981	3,557,485	57,496
建物	15,645,126	15,719,258	△ 74,133
構築物	1,941,581	2,071,352	△ 129,771
教育研究用機器備品	3,019,451	3,043,951	△ 24,501
管理用機器備品	200,331	224,848	△ 24,517
図書	1,256,196	1,241,007	15,190
車両	21,853	12,371	9,481
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,937,485	2,521,588	415,897
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	2,533	3,115	△ 582
預託金	24,944	24,944	0
敷金・保証金	187	187	0
ソフトウェア	258,342	37,722	220,620
長期前払金	309	2,584	△ 2,276
有価証券	2,626,209	2,428,074	198,135
流動資産	1,393,403	2,183,189	△ 789,786
現金預金	960,577	1,785,946	△ 825,370
未収入金	338,193	298,072	40,121
修学旅行預け金	24,865	31,814	△ 6,949
前払金	34,200	33,168	1,032
仮払金	35,568	34,188	1,380
資 産 の 部 合 計	36,130,407	36,675,050	△ 544,643

◆正味財産(資産－負債)

5年度
資産 36,675,050 ①
負債 4,533,166 ②
①－② 32,141,883 ③

6年度
資産 36,130,407 ④
負債 3,874,690 ⑤
④－⑤ 32,255,717 ⑥

正味財産の増加
⑥－③ 113,834

◆純資産構成比率 全国度数分布
<純資産／(総負債*1+純資産),
高い値が良い>

89.3%

本法人より 高い243法人
同じ 47法人
低い272法人

(単位:千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,597,507	1,592,242	5,265
長期借入金	0	0	0
長期未払金	15,523	4,639	10,884
退職給与引当金	1,581,984	1,587,603	△ 5,619
流動負債	2,277,183	2,940,925	△ 663,742
短期借入金	0	0	0
未払金	659,908	344,714	315,194
前受金	1,274,550	2,217,857	△ 943,307
預り金	320,850	345,651	△ 24,801
仮受金	21,874	32,703	△ 10,829
負 債 の 部 合 計	3,874,690	4,533,166	△ 658,477
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	47,332,550	46,586,392	746,158
第1号基本金	45,228,550	44,482,392	746,158
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 15,076,833	△ 14,444,509	△ 632,324
翌年度繰越収支差額	△ 15,076,833	△ 14,444,509	△ 632,324
純 資 産 の 部 合 計	32,255,717	32,141,883	113,834
負債及び純資産の部合計	36,130,407	36,675,050	△ 544,643

◆内部留保資産比率 全国度数分布
<(運用資産－総負債)／総資産,
高い値が良い>

20.0%

本法人より 高い252法人
同じ 58法人
低い252法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 19,516,066千円 2. 徴収不能引当金 なし

(9)貸借対照表 <経年比較>

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固 定 資 産	34,924,931	34,998,892	35,284,343	34,491,861	34,737,004
有形固定資産	26,301,150	26,386,263	26,681,665	25,870,273	25,699,519
土地	3,553,916	3,553,916	3,557,485	3,557,485	3,614,981
建物	16,804,328	16,538,779	16,174,260	15,719,258	15,645,126
構築物	1,479,774	1,758,190	2,245,518	2,071,352	1,941,581
教育研究用機器備品	3,075,388	3,091,048	3,214,186	3,043,951	3,019,451
管理用機器備品	156,930	195,598	241,989	224,848	200,331
図書	1,198,781	1,214,806	1,228,832	1,241,007	1,256,196
車両	32,033	26,797	19,395	12,371	21,853
建設仮勘定	0	7,128	0	0	0
特定資産	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	2,523,781	2,512,629	2,502,678	2,521,588	2,937,485
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	19,805
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
施設利用権	4,859	4,278	3,696	3,115	2,533
預託金	25,069	24,944	24,944	24,944	24,944
敷金・保証金	0	0	0	187	187
ソフトウェア	12,740	10,617	8,494	37,722	258,342
長期前払金	12,085	8,713	6,266	2,584	309
有価証券	2,444,065	2,439,116	2,434,317	2,428,074	2,626,209
流 動 資 産	1,644,436	1,676,025	1,358,443	2,183,189	1,393,403
現金預金	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	960,577
未収入金	190,094	309,953	172,956	298,072	338,193
修学旅行預け金	29,838	19,892	20,887	31,814	24,865
前払金	26,052	26,297	34,872	33,168	34,200
仮払金	928	2,456	3,390	34,188	35,568
立替金	0	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	36,569,367	36,674,916	36,642,786	36,675,050	36,130,407

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固 定 負 債	1,975,628	1,800,131	1,598,869	1,592,242	1,597,507
長期借入金	400,000	200,000	0	0	0
長期未払金	17,894	20,945	14,391	4,639	15,523
退職給与引当金	1,557,734	1,579,186	1,584,478	1,587,603	1,581,984
流 動 負 債	3,044,020	3,118,480	3,057,249	2,940,925	2,277,183
短期借入金	200,000	200,000	200,000	0	0
未払金	300,080	480,076	316,066	344,714	659,908
前受金	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	1,274,550
預り金	284,484	330,433	306,934	345,651	320,850
仮受金	62,607	60,175	47,700	32,703	21,874
負 債 の 部 合 計	5,019,648	4,918,610	4,656,118	4,533,166	3,874,690

純 資 産 の 部					
科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基 本 金	44,070,679	44,941,273	46,423,537	46,586,392	47,332,550
第1号基本金	41,966,679	42,837,273	44,319,537	44,482,392	45,228,550
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	604,000	604,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833
翌年度繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 15,076,833
純 資 産 の 部 合 計	31,549,719	31,756,306	31,986,668	32,141,883	32,255,717
負債及び純資産の部合計	36,569,367	36,674,916	36,642,786	36,675,050	36,130,407